



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 エクシオグループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1951 URL <https://www.exeo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船橋 哲也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長CFO (氏名) 林 茂樹 TEL 03-5778-1105  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	125,415	0.8	2,938	17.8	5,384	14.3	3,009	15.1
2024年3月期第1四半期	124,382	2.9	2,494	△32.9	4,711	△17.7	2,615	△10.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,615百万円 (△54.1%) 2024年3月期第1四半期 3,522百万円 (△1.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	14.37	14.37
2024年3月期第1四半期	12.28	12.27

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第1四半期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	531,928	312,209	57.5	1,466.31
2024年3月期	591,637	319,217	52.9	1,490.44

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 305,955百万円 2024年3月期 313,221百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の年間配当は124.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	2.6	36,000	5.5	36,340	△1.6	22,310	11.2	107.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	213,624,838株	2024年3月期	213,624,838株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	4,968,096株	2024年3月期	3,470,328株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	209,373,648株	2024年3月期1Q	213,085,759株

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料の入手）

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、個人消費や輸出に足踏みが見られるものの設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益も総じて改善するなど、緩やかに回復いたしました。雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、引き続き景気拡大が期待される一方、高い金利水準の継続などによる欧米における景気の下振れや、不安定な海外情勢によるエネルギー価格の高騰、物価上昇など、依然としてリスクに対し注視が必要な状況が続いています。

当社の事業領域である情報通信分野については、社会全体のデジタル化進展に伴い、あらゆる社会経済活動を支える最も基幹的なインフラとして、大規模自然災害やサイバーセキュリティの脅威・データ通信量の増大に対応可能な高度かつ強靱な通信ネットワークの構築が求められるとともに、生成AIを中心とした新技術の普及により、大量のデータを蓄積・処理するデータセンター・クラウドサービスの重要性も更に増している状況です。

建設分野については、エネルギー価格や人件費等の高騰によるコスト上昇の影響が続いているものの、民間設備投資は半導体関連産業や更なる生産性向上に向けたソフトウェアへの投資拡大などに持ち直しの傾向が見られ、防災・減災、国土強靱化に資する道路等の設備の更新・維持に向けた公共投資も底堅く推移する見通しです。さらに、エネルギー関連事業においては、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、蓄電池や送配電インフラ等の関連投資が今後さらに加速すると想定されます。

このような事業環境のなか、当社グループは、効率化を進めながら成長分野における積極投資を継続し、メリハリのある事業運営を行ってまいりました。通信キャリア事業におきましては、従前より成長分野への人員シフトによる生産性向上に取り組んでおりますが、併せて本年4月に、首都圏エリアにおけるアクセス・モバイル事業一体での事業効率化を目的として子会社の再編を実施しました。都市インフラ事業におきましては、大規模データセンター構築や新築ビル・工場等の電気工事の受注などが引き続き好調に推移しており、公共関連では、高速道路インフラ関連工事についても堅調に推移しました。旺盛な建設需要に対して、選別受注を強化するなど収益性の向上にも引き続き取り組んでおります。システムソリューション事業におきましては、当社グループが強みを持つお客様に対して引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、上流から下流まで一気通貫でサービスを行うことで、効率的かつ積極的に事業を運営してまいりました。また、子会社が強みを持つ商材をグループ各社のお客様に横展開することにより、グループ全体としての価値創造に努めております。グローバル分野については、IT機器を利活用するリファービッシュビジネスやインフラシェアリング設備構築のほか、EV充電設備構築を手掛けるなどの事業の展開を行う一方、持続的成長に向けた構造改革を進め、安定した事業成長ができるよう収支改善に取り組んでおります。

当社グループは、自社利用電力の再生可能エネルギー化等の取り組みに加え、地域の未利用材を活用した木質バイオマス発電事業の展開など、環境経営にも積極的に取り組んでまいります。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は1,689億3千9百万円（前期比0.9%減）、売上高は1,254億1千5百万円（前期比0.8%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は29億3千8百万円（前期比17.8%増）、経常利益は53億8千4百万円（前期比14.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億9百万円（前期比15.1%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	通信キャリア		都市インフラ		システムソリューション	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
受注高 (注) 1	63,332	12.2%	42,919	△21.8%	62,687	6.1%
売上高 (注) 1	55,721	6.5%	31,973	0.8%	37,721	△6.5%
セグメント利益	4,424	144.4%	△1,687	— (注) 2	201	157.0%

(注) 1. 「受注高」「売上高」については外部顧客への取引高を記載しております。

2. 前年同期はセグメント利益605百万円であります。

（通信キャリア事業の概況）

通信キャリア事業におきましては、アクセス分野・ネットワーク分野は概ね計画通り推移しました。NCC各社を含むモバイル分野では、都市部を中心とした繋がりにくさ解消のための投資も行われている一方で、一部キャリア事業者の投資抑制が続いており、着実に手持ち工事の消化を進めるとともに、首都圏エリアにおける子会社再編や九州福岡エリアにおける拠点集約を実施するなど、効率的な業務運営に努めております。

（都市インフラ事業の概況）

都市インフラ事業におきましては、大規模データセンターに関する引き合いが引き続き強く、その他の大型開発ビル案件も含め電気関連工事が好調に推移しました。また、鉄道関連通信工事や高速道路トンネルの通信線路工事等も堅調に推移しました。エネルギー関連では、EV充電設備や蓄電池設備工事の需要が拡大しているほか、今後の事業拡大に向けた洋上風力発電の電力自営線構築を担う人財育成を引き続き進めております。また、当社で手掛けている2箇所の木質バイオマス発電事業について、栃木県足利市に建設した発電所は2024年3月に本格運用開始、福島県古殿町に建設中の発電所についても、2024年8月に本格運用を開始する予定です。

（システムソリューション事業の概況）

システムソリューション事業におきましては、システム開発・運用保守における中核会社2社を中心に、上位コンサルから保守運用までワンストップでのサービス提供を行うことで、更なる収益向上を目指す取り組みを続けるとともに、文教系や地方自治体向けに当社グループの強みを生かしたソリューションを展開し、新たな収益基盤の構築に向けてアプローチを継続しております。

なお、当社子会社が提供する栄養給食管理システム「ニュートリメイト」につきましては、新たに開発した「AI自動献立作成機能」を具備した新たなバージョンを2024年5月にリリースいたしました。引き続き、お客様のご要望に沿ったサービス提供を行ってまいります。

また、グローバル分野におきましては、昨年度の業績低迷を受け、経営資源の効率的な活用を図るため、事業の取捨選択を含めた構造改革を精力的に進めております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ597億9百万円減少し、5,319億2千8百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ527億円減少し、2,197億1千8百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等及び短期借入金等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ70億8百万円減少し、3,122億9百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	48,249	57,158
受取手形・完成工事未収入金等	235,633	157,066
有価証券	0	—
未成工事支出金等	53,421	63,068
その他	10,637	9,583
貸倒引当金	△95	△135
流動資産合計	347,845	286,740
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	49,565	52,466
土地	63,191	63,482
その他（純額）	33,197	32,427
有形固定資産合計	145,954	148,377
無形固定資産		
のれん	13,872	13,625
その他	8,795	8,988
無形固定資産合計	22,668	22,614
投資その他の資産		
その他	76,109	75,169
貸倒引当金	△941	△973
投資その他の資産合計	75,168	74,196
固定資産合計	243,791	245,187
資産合計	591,637	531,928

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	73,414	47,791
短期借入金	29,192	19,843
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	10,138	2,613
未成工事受入金	12,594	13,498
引当金	4,552	3,168
その他	37,827	28,456
流動負債合計	177,720	125,371
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	43,193	43,348
引当金	771	755
退職給付に係る負債	9,778	9,827
その他	20,955	20,415
固定負債合計	94,698	94,347
負債合計	272,419	219,718
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	22,091	22,039
利益剰余金	264,711	261,415
自己株式	△4,534	△6,983
株主資本合計	289,156	283,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,201	10,407
為替換算調整勘定	1,796	1,538
退職給付に係る調整累計額	11,067	10,650
その他の包括利益累計額合計	24,064	22,595
新株予約権	142	121
非支配株主持分	5,853	6,132
純資産合計	319,217	312,209
負債純資産合計	591,637	531,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	124,382	125,415
売上原価	108,084	108,866
売上総利益	16,297	16,548
販売費及び一般管理費	13,803	13,610
営業利益	2,494	2,938
営業外収益		
受取利息	30	59
受取配当金	354	313
為替差益	1,676	1,879
その他	492	617
営業外収益合計	2,553	2,870
営業外費用		
支払利息	203	246
その他	132	178
営業外費用合計	336	424
経常利益	4,711	5,384
税金等調整前四半期純利益	4,711	5,384
法人税等	2,038	2,343
四半期純利益	2,672	3,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,615	3,009



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,672	3,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,391	△793
為替換算調整勘定	△862	△214
退職給付に係る調整額	320	△417
その他の包括利益合計	849	△1,425
四半期包括利益	3,522	1,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,475	1,539
非支配株主に係る四半期包括利益	47	75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が158百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	通信キャリア	都市インフラ	システム ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,342	31,715	40,325	124,382	—	124,382
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	52,342	31,715	40,325	124,382	—	124,382
セグメント利益	1,810	605	78	2,494	—	2,494

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	通信キャリア	都市インフラ	システム ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,721	31,973	37,721	125,415	—	125,415
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	55,721	31,973	37,721	125,415	—	125,415
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	4,424	△1,687	201	2,938	—	2,938

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,204百万円	2,650百万円
のれんの償却額	835	897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。